

地方創生実現に向けて 公助から自助・共助へ

副代表幹事
地方創生委員会 委員長

隅修三

東京海上日動火災保険
取締役会長



日本では地方創生について、国や地方自治体を中心となり、「安定した若者の雇用の創出、地方への人の流れや時代にマッチした地域づくり、少子化対策」といった切り口で、かつてないほどのさまざまな取り組みを進めている。これをわれわれも支援し、地方創生をぜひ実現したいと思う。

ただし、かつての中央政府主導の金太郎飴的な施策を日本全国で行うということでは地方の再生はあり得ない。

日本各地に個性あふれる持続可能な大小さまざまな循環型経済を数多く創り上げていきたい。日本にはそれを可能にする豊かな国土、景観、産業、伝統、文化、そして人と知恵が存在すると思う。

さまざまな取り組みによって、地方にとどまる人、戻って来る人も増え始めているが、一方で、残念ながら地方から流出していく人の数の方が圧倒的に多い状況に変わりはない。この流れを変えていくためにわれわれとして何ができるのか。

長年かけて出来上がった現状を一朝一夕に変えられる奇策はないが、10年、20年の視点で新しい発想や仕組み、テクノロジー等を取り入れ、地道に取り組んでいけば、必ず大きな変化を起こせると思う。

地方創生の理念は、規模の経済、グローバルな競争力を追う大都市圏経済のさらなる活性化と並行して、自立し持続可能な地域循環型経済圏を全国的に展開すること、すな

わち「地方都市、農山漁村のそれぞれの地域の自主性と個性が尊重される多様な地方」「その豊かな伝統・文化・景観によって国内外から憧れのまなざしを向けられる地方」を創生していくことであると思う。

「地方創生」の理念実現に向けて、国、地方自治体、教育機関、全国展開企業、地元企業、いわゆる産官学金労言、そしてそこに暮らす住民といったあらゆる関係者が地方創生に向けて協力し、それぞれの立場でできることを少しずつでも着実に実行していくことが何よりも大切だと思う。

しかし国家戦略特区・規制緩和にもかかわらず思っているのは、日本という国は隅々にわたって既得権益を守る集団の塊だということ。

産官学金労言、プラス住民自体も一方で常に改革的とは言えず、むしろ変化を嫌い、自分たちの既得権益をかたくなに守る集団でもある。

いずれにしろ、地方創生を実現するに当たって、現在の国の財政状況や人口減少を考えれば、かつてのような公共事業や企業誘致には期待できないし、期待しては何も生まれえない。独自に地域の特性を活かしながら地方創生を進めていくしかない。

公助で引っ張るだけではこの国はもはや良くならない。地方創生においては、まず自助で、そこに共助が加わり、公助が支えるという考え方が最も重要であると思う。

No.784
December 2015, January 2016
経済同友会 12.1

C O N T E N T S

2016年 代表幹事年頭見解

「Japan 2.0」へ

一過去の延長線上に未来はないー

02

特集

**経済三団体 新年祝賀パーティー
合同記者会見**

06

Doyukai Report

第41回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM)

11

日本とASEAN: 次の50年に向けて

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 第3回会合

13

**パラリンピック競技団体の課題と
必要な人材支援について**

被災地出張授業

人間としてどう生きるか

種村 均 中部経済同友会 代表幹事

ノリタケカンパニーリミテド 取締役会長

連合との幹部懇談会開催

Column

巻頭言 隅修三

「地方創生実現に向けて 公助から自助・共助へ」

リレートーク 挽野 元

「本物の迫力」

福島に“ほんとの空”が戻る日まで

～福島大学FUREの挑戦～ 本多 環 氏

「教育の『再興』を」

15 **コペンハーゲン通信** 19

「デンマークの治安情勢」

私の思い出写真館 寺澤 則忠 22

「バイオリニストの父」

20

**2016年度 副代表幹事
推薦候補者の内定について** 10

新入会員紹介 20

第29回 全国経済同友会セミナーのお知らせ 21

17

18 **今月の表紙: シリーズ国花
【バラ/イギリス他】**

古代から、繁栄、愛、美の象徴とされてきました。イギリス他、ルーマニア、ブルガリア、ルクセンブルクなど、また日本でも茨城県他多くの自治体でシンボルとして親しまれています。